

委員会では、ごみ収集の民間委託は、住民サービスの低下が懸念されること、学校給食の民間委託は、給食の安全・安心が脅かされること、要保護等児童生徒就学援助については基準等の見直しに納得できないことなどの反対意見が出されました。

一方、ごみ収集業務については、直営と委託の割合を将来的にどの程度とするのか理論形成を図る必要があること、さるく博については、スタート時点からの動向を早期に把握し、柔軟に対応できる体制としてほしいこと、学校給食の調理委託については、委託の評価・検証を行い、本格実施に向けての理解が得られるように努力してほしいこと、行政改革については、民間の財政状況と能力を考慮しながら今後とも進めるべきであることなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。

建設水道委員会

平成18年度一般会計予算(建設水道委員会所管部分)に附帯決議を付して可決

土木費において、あぐりの丘運営費が計上されていることから、今後の同施設の運営に対する基本的な考え方などについて慎重に審査しました。

委員会では、長崎県道路協会の負担金などについては、一刻も早く廃止すべきであること、新幹線対策費については、市民の反対が多く賛成できないことなどを主な論拠とする反対意見が出されました。

一方、あぐりの丘のファームが営業を行っていた業務を引き継ぐ各事業者の選定にあたっては、慎重な上にも慎重に行ってほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。

なお、早急にあぐりの丘経営の健全化のための基本計画を策定すること、施設の運営にあたっては市が責任をもつて管理監督を行うことや施設の維持管理及び充実に関する措置状況について6月定例会中の本委員会へ報告することなどを求める附帯決議を全会一致で決定しました。

特別委員会からの報告

平成17年3月定例会で設置された地域振興、新市立病院建設、農業振興、9月定例会で設置された政治倫理検討の各特別委員会は、それぞれ調査を終了し、3月2日と28日の本会議に調査結果を報告しました。その要旨は次のとおりです。

地域振興特別委員会

平成17年1月4日に合併した旧6町地域の主要産業の動向と実態を掌握し、地域振興のための課題について調査、検討を行いました。

その結果、水産業の振興においては、平成17年度を『農水産・地産地消元年』と位置付けていることから、水産物直販所を活かした地産地消の推進などを要望しました。また、漁業就業者の高

齢化に対する課題については、後継者の確保や育成の観点から市営住宅等の空き室を提供できるような体制づくりを努めることなどを要望しました。

また、商工・観光業の振興においては、旧6町地域は海中資源が豊富であることから、マリンスポーツ等のスポットとしての十分な方策を検討することや観光シーズンと連携した地元水産物の地産地消を推進することなどを要望しました。

さらに、行政システムの調査においては、地域審議会廃止後は自治会組織が住民の意見等を伝達する代替の機関となることから、引き継ぎが円滑に進むように要望するとともに、財政システムにおいては、合併特例債以外の財源も活用しながら「合併してよかつた」といわれるまちづくりを積極的に取り組むように強く要望しました。

新市立病院建設特別委員会

新市立病院建設に向けた課題を把握し、住民の信頼と安心に配慮することのできる医療体制の確保に寄与することを目的とし、自治体病院として求められる新市立病院の建設について調査、検討を行いました。

その結果、新市立病院の規模・機能については、高度・救急医療を担う病院間での役割分担を考慮し、効率的な医療提供に努めること、専門医の確保に十分留意すること、救命救急センター・周産期医療施設を早急に整備する方向で検討すること、女性専用病棟の

設定についても検討することなどを要望しました。

また、建設候補地については、全市的な医療機関の分布バランス、用地交渉及び他の事業との関連による工期の流動性、合併特例債の活用等を考慮した上で建設地の選定に当たることがを要望しました。

市民病院及び成人病センターは老朽化が進んでいることから充実した医療を提供し、市民の安全と生命の確保を図るため、また、市民病院としての役割と機能が果たせるよう、一日も早い新市立病院の建設に向けて、全力で取り組まれるよう強く要望しました。

農業振興特別委員会

本市農業の現状と問題点を把握し、農業振興に寄与することを目的とし、主に本市の『農水産・地産地消元年』における農業分野での取り組みやその課題について、調査検討を行いました。

その結果、本市農業は、地理的・地形的な制約等から生産基盤が脆弱であるため、今後農業関係者や行政で組織する農業支援のための協議会を結成し、その拠点施設として農業センターを活用するよう要望しました。

また、平成17年度で終了となる担い手農家支援特別対策事業の継続や、新たな担い手として農業に参入した企業に対する支援体制の見直し等、担い手の育成に努めるよう求めました。さらに、農産物直売所の整備や学校